

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川1丁目24番1号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結累計期間	第50期 第1四半期連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,796,879	2,651,146	11,500,134
経常損失(千円)	235,688	254,029	312,442
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	240,141	253,651	60,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,851	268,778	52,559
純資産額(千円)	2,340,669	2,328,251	2,637,991
総資産額(千円)	10,780,700	11,739,972	12,625,456
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	29.32	30.98	7.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.7	19.8	20.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第1四半期連結累計期間及び第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 連結子会社との合併契約

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、平成24年9月1日を効力発生日（予定）として、当社の連結子会社である茂森興産株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、当該合併については、同年6月28日開催の当社定時株主総会で承認可決されております。

#### 1．当該吸収合併の目的

当社の連結子会社である茂森興産株式会社の資産、負債及び事業を承継することにより、財務体質の改善と企業価値の向上及び事業運営の効率化と間接業務の合理化を図るとともに、当社グループの経営の透明性と迅速化を目的として吸収合併することといたしました。

#### 2．当該吸収合併の要旨

##### (1) 吸収合併の日程

合併決議取締役会	平成24年5月28日
合併契約締結	平成24年5月28日
合併契約承認株主総会	平成24年6月28日
合併の予定日（効力発生日）	平成24年9月1日（予定）

##### (2) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、茂森興産株式会社は解散いたします。

##### (3) 吸収合併に係る割当ての内容

当該吸収合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### (4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません

#### 3．当該吸収合併の相手会社の概要

商号	茂森興産株式会社
事業内容	保険代理業、化粧品の販売、健康食品等の販売
本店所在地	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 茂森 祥子
資本金の額	53,800千円（平成24年3月31日現在）
純資産の額	772,252千円（平成24年3月31日現在）
総資産の額	804,392千円（平成24年3月31日現在）
売上高	18,815千円（平成24年3月期）
当期純損失（ ）	45,388千円（平成24年3月期）

#### 4．当該吸収合併後の状況

商号	株式会社ヤマックス
本店所在地	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 茂森 潔
資本金の額	1,752,040千円（平成24年3月31日現在）
純資産の額	現時点では確定してありません。
総資産の額	現時点では確定してありません。
事業内容	土木用コンクリート製品及び建築用コンクリート製品の製造・販売、注文住宅の販売・施工及びリフォーム、保険代理業、化粧品の販売、健康食品等の販売

## 5. その他の事項

当該吸収合併時に抱合せ株式消滅差損が生じることとなりますが、一方で当社は、茂森興産株式会社への資金支援等及び債務保証に対して貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しているため、当該吸収合併により、上記の抱合せ株式消滅差損を上回る同引当金の戻入益を計上する予定であります。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復基調にあるものの、長期化する欧州債務危機の影響による不安定な為替動向や世界経済の先行き不安、また、国内における電力の安定供給懸念など依然として厳しい状況にて推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた具体的な動きが加速されると思われるものの、第1四半期ということもあり、他の地方自治体における公共事業の取り組み姿勢は消極的な動きに留まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圈エリアへの取り組みや現状の課題に対する見直しなどを骨子として新たに策定した「中期経営計画」が当年度よりスタートいたしました。具体的には、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスへの総合的な支援や、熾烈な価格競争に対応しうる製造コストを目指した関東地区における生産体制の再構築、また、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は26億5千1百万円（前年同期比47.5%増）となり、営業損益は2億2千8百万円の損失（前年同四半期は2億2百万円の損失）、経常損益は2億5千4百万円の損失（前年同四半期は2億3千5百万円の損失）、四半期純損益は2億5千3百万円の損失（前年同四半期は2億4千万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木用セメント製品事業

東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた国の具体的な施策は乏しかったものの、一部民間による作業環境整備への着手など被災地の復旧に向けた確実な手掛かりとなる動きが進みつつあります。

このような状況の中、公共事業の発注状況は消極的な姿勢のまま推移しているものの、設計活動を精力的に進めるとともに、民間工事への関与も強化するなど、売上の確保に繋げるための活動に注力いたしました。

また、前期末に株式会社東北ヤマックスが連結子会社となったこともあり、当事業の売上高は前年同期に比べ41.0%増の14億6千万円となりましたが、同社の再建初年度のスタートに係る販管費などの固定費負担や、当社の売上構成において、自社製品よりも粗利率の低い仕入商品の売上割合が多かったこともあり、営業損益は6千1百万円の損失（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

#### 建築用セメント製品事業

各地方自治体における消極的な公共事業への取り組みに比して、民間設備投資は緩やかな回復基調にて推移しておりますが、関東地区においては依然として同業者間における熾烈な価格競争が続いております。

このような状況の中、設計事務所およびゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注確保に繋げる営業活動に取り組んでおり、九州地区においては受注活動並びにその実績も順調に推移しております。また、関東地区においては、案件数が回復基調にある中、下落した販売単価への対処を目的とした生産集約に伴い、株式会社ミナト建材の下館工場の休止準備を進めております。

この結果、売上高は11億4千2百万円（前年同期比55.5%増）、営業損益は3千6百万円の損失（前年同四半期は6千6百万円の損失）となりました。

#### その他の事業

不動産関連事業におきましては、戸建住宅の販売を強化する方針でスタートしてから1年余りが経過し、自社ブランド「さらりの家」の認知度も徐々に高まっており、モデルハウスを集客拠点とした営業活動を行っております。また、サービス事業における「エパメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は4千8百万円（前年同期比82.3%増）となりましたが、営業損益は1千7百万円の損失（前年同四半期は2千7百万円の損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円減少の117億3千9百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が7億9千1百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円減少の94億1千1百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億9千5百万円減少したことや、借入金の返済により短期借入金及び長期借入金が1億8百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少の23億2千8百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により利益剰余金が2億9千4百万円減少したことによるものであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	492,286

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 961,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 2,430,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,183,000	8,183	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,183	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	961,000	-	961,000	8.29
（相互保有株式） 茂森興産株式会社	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	2,430,000	-	2,430,000	20.98
計	-	3,391,000	-	3,391,000	29.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	571,644	466,608
受取手形及び売掛金	3,460,845	2,669,169
商品及び製品	1,694,311	1,714,397
未成工事支出金	26,437	26,324
原材料及び貯蔵品	235,148	223,367
その他	95,246	90,202
貸倒引当金	33,910	26,488
流動資産合計	6,049,724	5,163,581
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,262,274	1,244,958
土地	3,631,248	3,631,248
その他(純額)	863,615	900,366
有形固定資産合計	5,757,138	5,776,574
<b>無形固定資産</b>	127,749	126,180
<b>投資その他の資産</b>		
その他	857,012	847,414
貸倒引当金	166,168	173,777
投資その他の資産合計	690,843	673,636
固定資産合計	6,575,731	6,576,390
<b>資産合計</b>	12,625,456	11,739,972
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 3,089,086	<sup>2</sup> 2,693,966
短期借入金	2,472,624	2,485,501
未払法人税等	46,553	12,701
賞与引当金	21,359	47,882
受注損失引当金	96,695	51,580
その他	<sup>2</sup> 514,682	<sup>2</sup> 482,286
流動負債合計	6,241,002	5,773,918
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 3,037,672	<sup>3</sup> 2,916,172
退職給付引当金	571,906	564,851
役員退職慰労引当金	49,133	53,770
その他	87,750	103,008
固定負債合計	3,746,462	3,637,802
<b>負債合計</b>	9,987,464	9,411,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	903,774	609,181
自己株式	507,841	507,862
株主資本合計	2,640,259	2,345,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268	17,394
その他の包括利益累計額合計	2,268	17,394
純資産合計	2,637,991	2,328,251
負債純資産合計	12,625,456	11,739,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,796,879	2,651,146
売上原価	1,464,090	2,274,041
売上総利益	332,789	377,104
販売費及び一般管理費	535,490	605,178
営業損失( )	202,701	228,073
営業外収益		
受取利息	413	421
受取配当金	3,062	3,179
受取賃貸料	7,225	6,380
貸倒引当金戻入額	9,388	125
持分法による投資利益	-	1,027
その他	2,549	5,671
営業外収益合計	22,639	16,805
営業外費用		
支払利息	33,987	35,021
手形売却損	2,147	3,948
持分法による投資損失	5,550	-
その他	13,939	3,791
営業外費用合計	55,625	42,761
経常損失( )	235,688	254,029
特別損失		
投資有価証券評価損	-	671
特別損失合計	-	671
税金等調整前四半期純損失( )	235,688	254,700
法人税、住民税及び事業税	4,453	5,175
法人税等調整額	-	6,224
法人税等合計	4,453	1,049
少数株主損益調整前四半期純損失( )	240,141	253,651
四半期純損失( )	240,141	253,651

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	240,141	253,651
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,709	15,126
その他の包括利益合計	4,709	15,126
四半期包括利益	244,851	268,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,851	268,778

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,509,985千円	1,403,405千円
受取手形裏書譲渡高	-	4,390

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
支払手形	140,628千円	134,731千円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	293	5,639

3 長期借入金には、契約上は、返済日が四半期連結会計期間末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
長期借入金	676,766千円	371,765千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
(売上高の季節的変動)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	55,962千円	64,690千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,096	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,091	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,035,785	734,385	1,770,170	26,708	1,796,879	-	1,796,879
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	285	285	395	681	681	-
計	1,035,785	734,671	1,770,456	27,104	1,797,560	681	1,796,879
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	3,663	66,936	63,273	27,999	91,272	111,428	202,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 111,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,460,269	1,142,179	2,602,449	48,696	2,651,146	-	2,651,146
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	539	310	850	430	1,280	1,280	-
計	1,460,809	1,142,490	2,603,299	49,127	2,652,426	1,280	2,651,146
セグメント損失	61,651	36,519	98,170	17,936	116,106	111,966	228,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 111,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	29円32銭	30円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	240,141	253,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	240,141	253,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,189	8,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社ヤマックス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。